

平成21年度 知事直轄組織組織目標の評価 (防災危機管理局)

項 目 名	目標の内容	(目標値)	評 価	(達成度)	今後の対応
全庁一体となった危機管理体制を強化します。					
県庁組織の危機管理体制の強化を図ります。	危機管理事案の発生において、トップの迅速な判断・指示のもと、県庁組織が一丸となって迅速・的確な対応がとれるよう実践力が備わった体制を確立するため、防災訓練を充実するとともに地域防災監を中心とした研修、訓練を実施し、危機管理体制の構築を図ります。 社会機能維持のためのBCPを作成し、新型インフルエンザ対策の推進を図ります。	地域防災監を中心とした研修、訓練の実施 延べ12回 県版BCPの作成、訓練実施	地域防災監会議を7回開催、訓練等については総合防災訓練を初め、原子力防災訓練、すべての地方本部での緊急初動対策訓練などを18回実施し、災害対応能力の向上を図った。 県版BCP(総論、各論)を作成し、訓練を実施した。	○	緊急初動対策要員に対する訓練の頻度をあげ、災害対応能力のさらなる向上を目指していく。 社会機能維持者との連携を強化する。
地震など危機への対策を推進します。					
地震防災対策の充実を図ります。	自助、共助に支えられた地域防災力の向上を図ります。	自主防災組織率:87% (H19年度実績:82%、H22年度目標:90%) 市町の災害時要援護者避難支援プラン策定を支援(策定済1市町、10市町策定) テレビ番組「くらしSafety」防災意識の向上の啓発:毎平日	自主防災組織リーダー研修会の開催、活動マニュアルの作成等により、自主防災組織の育成・活性化を図ることができた。 (H20年度末組織率:85.2%) 災害時要援護者支援対策研修会を3回実施し、避難支援プランの全体計画が新たに12市町で策定され、策定市町は13市町となった。 テレビ番組「くらしsafety」による情報提供普及啓発を行い、県民に身近な問題として防災を考えていただく機会を提供した。	○ ○	地域防災力の向上を目指して、減災対策としての耐震シェルター等の普及事業を推進するとともに、様々なイベント会場等に「くらしsafety」啓発ブースを設置して、県民の自助・共助の取組を支援する。さらに、子育て世代に対する啓発や地域コミュニティにおける先進事例の掘り起こしや地域をとりまくと課題検討にも取り組んでいく。
広域消防体制の充実を図ります。	愛知郡消防本部と東近江消防本部の広域化の早期実現に向け、積極的な調整を図ります。	関係市町や消防本部による広域化推進連絡会議が設置されるよう、支援を強化する。 (平成24年度広域化実現)	両消防本部の広域化に向けて、関係機関に対しヒアリングを実施するなど調整を図った。	○	両組合・消防本部での検討組織が設置され広域消防運営計画が策定されるよう支援に取り組んでいく。

達成度は、(目標値以上の実績があった)、○(ほぼ目標値どおりの実績)、(目標値に達しなかった)、×(未実施)